

南あわじ市 平成 19 年度 事務事業評価シート  新規  継続  
( 事業 委託 補助用 )

## I 基本事項

整理番号 1072

事業名	小中学校生徒指導推進事業補助金		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	学校教育課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3018			項	教育総務費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)		目	教育振興費・3目
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務				
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_			
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】			
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する			
該当する事業について「 」を選択		施策的事业		業務委託	負担金補助

## II Plan (計画、事業内容、事業背景)

事業概要	対象(誰を・どのような状況の人に)	市立小中学校(生徒指導関係業務担当教職員)		対象人数(校)	16
	目的	<p>意図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)</p> <p>近年、特に問題となっているいじめ・不登校・暴力行為の防止等を目的として行っております生徒指導上問題のある児童、生徒に対する訪問指導、街頭指導や補導が、市内どこの学校においても、きめ細やかな指導が行える環境整備を行う。</p>			
	実施内容	<p>(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)</p> <p>市内16小学校並びに6中学校における指導を要する児童生徒に対する訪問指導、街頭指導等にかかる担当教職員の移動経費等に対する助成を行う。</p> <p>助成概要：助成金額 990千円(小学校 640千円、中学校 350千円)</p> <p>指導実施状況</p> <p>小学校：指導回数 1,382(回/年)、指導従事延べ人員数 1,581(回/年)</p> <p>中学校：指導回数 567(回/年)、指導従事延べ人員数 626(回/年)</p>			
	背景	<p>生徒指導を担当する教職員にかかる経費については、本来、学校用務(出張)であるにもかかわらず、指導先が校区(在勤地)内への出張となり、県旅費支給対象外範囲の用務がその殆どとなっているため、各学校において対応指導範囲等に差が生ずる恐れが考えられる。</p> <p>また、H17年度迄は補助対象を中学校としていたが、生徒指導を要する子どもの低年齢化に伴い、H18年度より小学校についても対象としている。</p>			
	事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市直営	<input type="checkbox"/> 民間・その他	( )	
事業期間	<input type="checkbox"/> 平成	年度	~	平成	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)				
	<input checked="" type="checkbox"/> 旧緑町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧西淡町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧三原町 <input checked="" type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から 旧4町それぞれにおいても実施していた事業であり、新市においても継続実施とする。				

## Ⅲ Do (事業活動・成果、投入資源・コスト)

「実施内容」により得られる活動結果指標 (アウトプット)	指標名	対象教員数	指標単位			
			人			
	指標説明 (指標算出方法等)	街頭指導、児童生徒宅訪問指導、支援施設等との指導相談、その他指導実施担当教職員の人数(延べ人数)				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	157	2,233			
実績値	157	2,233				
達成度 (%)	100.0	100.0	-	-		
目標値設定の考え方	事業対象とする指導内容、方法並びに回数は、年によって異なるが、全ての生徒指導を必要とする児童・生徒に対し、同様の指導を行う。					
アウトプットにより達成される「目的」に対する事業の成果指標 (アウトカム)	指標名	指導回数	指標単位			
			回			
	指標説明 (指標算出方法等)	街頭指導、児童生徒宅訪問指導、支援施設等との指導相談、その他指導実施回数				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
	目標値	560	1,967	1,900	1,900	
実績値	560	1,967				
達成度 (%)	100.0	100.0	-	-		
目標値設定の考え方	事業対象とする指導内容、方法並びに回数は、年によって異なるが、全ての生徒指導を必要とする児童・生徒に対し、同様の指導を行う。					
資源配分 (インプット)			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	直接事業費 (千円)		350	990	990	580
	小学校生徒指導推進事業補助金		0	640	640	340
	中学校生徒指導推進事業補助金		350	350	350	240
	財源 (千円)					
	国					
	県					
	起債					
	その他					
	一般財源[A]		350	990	990	580
	人件費(正規職員)[B] (千円)		0	0	0	0
	平均人件費(1日当り)		30.7	29.9	30.1	30.1
	事業量1(事業に要した日数)					
	事業量2(事業に要した人数)					
	年間経費([A]+[B])		350	990	990	580
「目的」対象人数1人当り経費 (千円)		21.9	61.9	61.9	36.3	
受益者人数(2,233)1人当り経費(千円)		0.2	0.4	0.4	0.3	
経費に関する補足説明	受益者人数は、H18年度補助対象となった指導用務対応教職員延べ数					

## IV Check (事業の自己評価・一次評価)

達成度	活動結果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点) 3
		%	100.0	100.0	-	-	
	(アウトプットの達成度分析、問題点・課題などを記入。) 当該事業目的のとおり、対象者数(対象事業回数)自体を増やすことが目的ではなく、生徒指導を必要とする生徒への指導の実施に伴う教職員に助成することにより、以て、全ての生徒が同様の指導を教授できる環境を整えるものであり、実施状況から鑑み、概ね達成できているものとする。						
有効性	成果指標目標達成度	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点) 4
		%	100.0	100.0	-	-	
	成果向上率	%	-	251.3	-	-	
(事業実施による目的に対しての有効性分析、問題点・課題などを記入。) 急激な社会情勢の変化に伴い、不登校・いじめ等の増加、低年齢化している中、様々な事案において早期な段階での対応を行うことが肝要であり、各校のよりきめ細やかな指導の実施において有効に活用されている。							
効率性	活動実績1単位当り経費	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	自己評価 (5点) 3
		千円	2.2	0.4	-	-	
	効率性増減率	%	-	80.1	-	-	
(効率性・コストの分析、問題点・課題などを記入。) 前述のとおり、当該事業は、年、学校等により指導内容、回数に違いがあり、よって、必要とする補助金額においても定額とはならないものであるが、予算の範囲内で小学校並びに中学校長会において、学校間調整を行っている。							
必要性	公共性の高低	<input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低				自己評価 (5点) 2	
	(公共性、市民ニーズ、緊急性などを分析、問題点・課題などを記入。) 当該補助金は、公務の執行に係る必要経費(旅費)にあたるものであり、本来は県費経費での対応が望ましいと考えられるが、県費旅費規程において支給対象とならない用務にあたるものと理解している。 しかしながら、生徒指導は、全ての学校において必要な用務であり、また、実施をされているものであり、市内のどこの学校においても同様な指導を行えるような環境を確保、維持するため、学校設置者である市が関与しなければならないものとする。						
総合評価	自己評価をふまえた現状分析						
	各学校の生徒指導の推進における関係職員に対する助成制度であり、当該助成がなかったら事業実施できないものではないとは考えられるが、学校用務(公務)として行う職場環境の整備を行うことにより、よりきめ細やかな生徒指導に繋がるものとする。			<p>評価グラフ</p>			

## V Action&amp;Plan (改善の内容及び次年度以降の計画)

	平成20年度にできる改善・改革	平成21年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 予算充実 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 手法見直し
	<p>学校による生徒指導用務内容に差違が生じなくするための補助金事業であり、各学校で調整するなど経費節減に努めた上で、継続実施が必要と思われる。</p> <p>当該事業の中止等を行った場合の学校現場における生徒指導用務への影響（従前3回の指導を行っていた事案に対して、1回の指導に減る等、きめ細やかな対応）の有無について調査、検討を行う。</p>	同左
(現状維持以外の改善方法)		
改善によって期待される効果	効果(アウトカム)面	効果(アウトカム)面
	コスト面	コスト面
(現状維持の場合も記入)	<b>仮に</b> 事業を中止、統廃合した場合に予測される影響(プラス面、マイナス面) 旧町時より実施の補助金事業であり、当該事業の中止等を行った場合の学校現場における生徒指導用務への影響（従前3回の指導を行っていた事案に対して、1回の指導に減る等、きめ細やかな対応）の有無について調査、検討が必要。	